

## <論文>

# 拡大再生産と虚偽の社会的価値(下)

かん  
姜 昌 周

## もくじ

### 再生産論と虚偽の社会的価値

1. 問題の所在
2. 虚偽の社会的価値
3. 総過程における虚偽の社会的価値
4. 虚偽の社会的価値の運動
5. 総括 ——補足—— (以上第1稿 本誌第6巻第1号)

### 拡大再生産と虚偽の社会的価値(上)

1. 課題の限定
2. 虚偽の社会的価値の比重
3. 虚偽の社会的価値の運動(出発年度)
4. 虚偽の社会的価値の運動(第2年度)
5. 総括 (以上第2稿 本誌第7巻第2・3合併号)

### 拡大再生産と虚偽の社会的価値(下)

1. 課題の設定
2. 地代分析の論理領域
3. 虚偽の社会的価値の比重
4. 虚偽の社会的価値の運動
5. 総括 (以上第3稿 本号)

## 1. 課題の設定

虚偽の社会的価値(以下場合によっては「虚偽」と略す)の源泉は、社会的総剰余価値の一部分である。本稿の主題は、いま一度これを論証することである。



虚偽の社会的価値は、第1・2稿でも論究したように、いわゆる生産説や流入説——両説の立論は多様であり、その細目にはかなり精緻なものが見受けられるとはいえ——、そのいずれかをもって、律しうる類のものではないであろう。この価値 (*falscher sozialer Wert*) には、その実体的基礎たる労働が体化されていない。虚偽 (*falsch*) たるゆえんである。しかるに土地生産物の実現過程では、その価値が、社会的必要労働を量的に写しだす社会的価値 (*gesellschaftlicher Wert*) とともに、しかも同格で市場価値に転化し、そしてまた何はばかりことなく悠々と貨幣に転形される。この転態運動は、需要供給の異常な組み合わせによる偶然の産物ではない。社会的労働の農業部面への配分が適正規模という状況のなかであって——これは価値法則が貫徹されていることの完璧な表現でもあるのだが——、言い換えれば全くまたは近似的に正常な市況のもとで、その転態が行われるのである。

それに念のために言うならば、虚偽の社会的価値は、資本の例外的生産力による強められた労働 (*Potenzierte Arbeit*) の成果でもない。差額地代Ⅰの設例では、同一面積の土地への等量の資本投下が、理論的な前提になっている。すなわち資本に起因する生産条件・技術水準は、どの経営においても等しいのである。そのなかであって、虚偽の社会的価値が、単位生産物の個別的価値の相違に依拠するということに限るならば、たしかに自然に起因する生産条件・土地の豊度と結びついている。しかし虚偽の社会的価値は、一物一価の市場価値法則の規定があるからこそ、発生しあるいは存続しうる歴史的範疇にすぎない。つまり、超歴史的な自然や土地が産みだせる価値ではない。しからば、市場価値法則の支配場面である、土地生産物の市場メカニズムのなかで、虚偽の社会的価値を捕捉し、その運動径路を追究することによって、同価値の生産源泉を突き止めることができるであろう。

しかも、そのメカニズムとは、ひとり土地生産物の身勝手なまたは独善的なものであってはならない。それは、総生産物および諸階級の運動総体の一環としても、客観性または妥当性をもつものでなければならない。なぜか。それは、マルクスのつぎの文節から読みとることができるであろう。すなわち、市場における「需要供給は、さらに分析を進めれば、社会の総収入を相互のあいだで



分配して収入として相互のあいだで消費するような、したがって収入によって形成される需要を形成するような、いろいろな階級や階級部分の存在を前提する。同時に他方では、生産者たち自身によって彼ら相互のあいだに形成される需要供給の理解のために、資本主義的生産過程の総姿態の認識が必要なのである。<sup>1)</sup>

すなわち、土地生産物の実現問題、とりわけ虚偽の社会的価値の運動も、窮極的には諸収入（賃金・利潤・地代）による消費財需要や諸資本家による生産財需給という、運動総体によって規制されるだろう。本論稿等において、総資本および諸階級の年間運動を圧縮的に総括した再生産論を採用するのは、そのためである。そこで、まず第1稿でわれわれは、総資本の単純再生産過程における虚偽の社会的価値実現のメカニズムを追究し、主題たる同価値の源泉が総剰余価値の一部分にはかならないことに論及した。ついで第2稿は、拡大再生産（出発）表式（以下、出発表式と略す）を採用して、拙論の敷衍を試みた。さらに本稿では、拡大再生産（発達）表式（以下、発達表式と略す）の諸命題に立脚して私見を検証し、再生産論の採用による主題の解明を完結させることにしたい。

## 2. 地代分析の論理領域

総資本の拡大再生産過程では、虚偽の社会的価値（差額地代Ⅰ）に転形するそれがどのように実現されるか。そのメカニズムを解明すること、これが本稿の主題といってもよい。が、じつを言うと、この課題は第2稿で一応の論結をみた。しかるに、なぜ繰り返すか。どうして、発達表式を採用して再説する必要があるのか。まず、このありうる問いから片づけよう。

『資本論』の地代分析の第一段落（第3巻第6編第37章）、すなわち地代論

1) Karl Marx, "Das Kapital" Bd. III, in *Marx Engels Werke*, Bd. 25 (Dietz Verlag Berlin, 1977), S. 205. 大月書店版 第25巻 a 245ページ（以下『資本論』の引用をつぎのように略する。Kapital III, S. 205. 第25巻 a 245ページ）。



の第一前提——考察対象を近代的土地所有に限定する有名な前置き——の論述のなかには、つぎの文節が見られる。すなわち「資本主義的生産様式が農業をわがものにしたという前提は、この生産様式が生産とブルジョア社会とのあらゆる部面を支配しているということ、したがってまた、この生産様式の諸条件、すなわち資本の自由な競争、ある生産部面から別の生産部面への資本の移転の可能性、平均利潤の均等な高さなどが完全に成熟して存在しているということを含んでいる。」<sup>2)</sup>

このように地代論は、そもそも初めから自由競争が最高に発展している段階の再生産構造を前提とする。したがって、資本主義的農業と近代的土地所有だけが、この構造の枠内に組み込まれる。これ以外の農業ウクライドは、一切捨象される。かかる発展段階における価値法則の貫徹は、もちろん平均利潤したがって生産価格の運動によって媒介されるから、地代分析でもまた、生産価格が論理の基軸をなすのである。<sup>3)</sup>

#### 拡大再生産（出発）表式

$$\text{I. } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \text{ 生産手段}$$

$$\text{II. } 1500c + 750v + 750m = 3000 \text{ 消費手段}$$

さて、第2稿で採用した出発表式がとらえている再生産構造は、地代論の前

2) Kapital III, S. 627. 第25巻b 793ページ.

3) 地代論の出発点と課題とについて、マルクスはつぎのように明示している。「地代を分析するにあたってはまず次のような前提から出発しようと思う。すなわち、このような地代を支払う生産物、つまりその剰余価値の一部分したがってまた総価格の一部分が地代になってしまうような生産物……、つまり土地生産物または鉱産物が、すべての他の商品と同じように、その生産価格で売られるという前提である。……つまり、これらの生産物の平均的販売価格はそれらの生産価格に等しいと仮定するのである。そこで、次に問題になるのは、このような前提のもとでどのようにして地代は発展することができるか、すなわち、どのようにして利潤の一部分は地代に転化することができるか、したがってまた、どのようにして商品価格の一部分が土地所有者のものになることができるか、ということである。」(Kapital III, S. 653. 第25巻b 826ページ).



述した理論体系に合致しているだろうか。そうではあるまい。資本の有機的構成の低さもさることながら、とりわけ利潤率均等化運動の視角から考察するならば、出発式は、おおむね資本主義の幼年期かまたは少年期を写し撮ったものと言うほかないであろう。もっとも、部門独自の利潤率<sup>4)</sup> ( $I = 20\%$ ,  $II = 33\frac{1}{3}\%$ ) が確立されていることは、たしかに同表式でも読みとれる。しかし、それまでである。利潤率の部門間の差異がまだ止揚されず、異部門間の利潤率均等化運動<sup>5)</sup>は、未熟な段階にある。平均利潤率の形成は、資本競争のヨリ一層の発展にまたなければならない。したがって、第2稿の出発式の利用にとどまる限り、再生産論の採用による主題の解明は、不充分と言わざるをえないのである。

拡大再生産(発達)表式

$$\begin{array}{ll} I. & 5000c + 1000v + 1000m = 7000 \text{ 生産手段} \\ II. & 1430c + 285v + 285m = 2000 \text{ 消費手段} \end{array}$$

そこで発達表式は、出発式に比べると、つぎのような再生産構造の根本的特徴を含蓄している、ということになるだろう。まず第一点は、平均利潤率(16.7%)が形成されていることである。社会のすべての資本は、投資場面が

4) これは、特殊的利潤率 (besondere Profitrate) を言いかえたもの。詳細は、拙稿「拡大再生産と虚偽の社会的価値(上)」(本誌 第7巻第2・3合併号 103ページ)を参照されたい。

5) 利潤率均等化運動は、一筋に進行するものではない。それは、部門内部の運動と異部門間の運動との二つの側面をもっており、前者が先行するのである。すなわち「一般的利潤率の形成は、諸部門における部門の独自の利潤率の実存を前提とする。もっともひとたび一般的利潤率が形成されてしまえば、同一部門内の利潤率均等化運動と異部門間の利潤率均等化とはわかちがたく一体化する。だが一般的利潤率の変動については、やはり、部門内の均等化運動から一般的均等化へのコースの絶えざる反覆として、理論的にも実際的にも理解されねばならないであろう。」(井上晴丸「マルクス地代論の理論的基盤」近藤康男選集記念論文集「日本農業の地代論的研究」養賢堂 1959 所収、横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社 1960 転載 305ページ、井上晴丸著作選集 第3巻『日本経済の構造と農業 III』雄渾社 1972 採録 243ページ)。



どこであろうと、いまや投下資本量の多寡のみに応じて、同率（16.7%）の利潤を取得できる段階に到達している。また第二点は、総生産物の圧倒的部分が生産手段で構成されており（つまり  $\frac{I\ 7000Pm}{9000W} = 77.8\%$ ）、しかもそのうちの77.4%（ $\frac{I\ 5000c + 417mc}{I\ 7000Pm}$ ）は、生産手段の生産手段であって、高度に発達した産業構成を表わす。さらに第三点は、すべての資本構成が5対1に達し、出発式のそれ（Ⅰ = 4対1，Ⅱ = 2対1）よりも、かなり高度化されていることである。

『資本論』第2巻第3編では、出発式について発達式を論述するにあたって、後者の意義をつぎのように規定している。「今度は年間生産物を9000とし、それがすべて商品資本として産業資本金階級の手にあり、可変資本と不変資本との一般的な平均比率が1：5になるような形態をとっているものと仮定しよう。このことの前提になるのは、資本主義的生産が、またそれに対応して社会的労働の生産力がすでにかなり発展しているということ、すでにその前から生産規模がかなり拡大されているということ、最後に、労働者階級のなかに相対的過剰人口を生みだすような諸事情のすべてが発展しているということである。<sup>6)</sup>」すなわち、発達式が含蓄しているところの、生産、生産力、生産規模および過剰人口の創出基盤の発達度合は、出発式のそれよりも決定的に高度化されているのである。

地代論の歴史的・論理的対象領域、いいかえれば地代論の前提にある再生産構造と、発達式が描写するそれとが、理論的にも実際的にも合致していることは、もはや多言を要しまい。この合致が本稿のモチーフ、つまり発達式の総過程において虚偽の社会的価値がどのように実現されるか、の解明を試みさせるゆえんである。

### 3. 虚偽の社会的価値の比重

前節の発達式で見たように、年間総生産物は9000であり、そのうち剰余生

6) Kapital II, S. 509. 第24巻 637～638ページ。



第1表 差額地代第1形態(原表)

土地種類	生産物		資本 前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	3	180
合 計	10	600				6	360

(注) 『資本論』第3巻 第6編第39章「差額地代の第一形態」(マルクス・エンゲルス全集 大月書店版 第25巻b 842ページ)より。

産物は1285である。この総和に占める土地生産物や虚偽の社会的価値の比重は、どのくらいであるべきか。第1・2稿との一貫性を保つために本稿でも、『資本論』で虚偽の社会的価値を例示するのに用いた第1表の諸指標を、一国の農業資本の年間運動を総括したものとして読み替えたい。

さっそく第1表を見よう。四つの土地ランクの現実的な個別的生産価格は、それぞれ $50K + 10P = 60$ シリングである。すると総生産価格は、 $(50K + 10P) \times 4 = 240$ シリングになる——もっとも、固定資本は捨棄されているのだが。ここで剰余価値率を仮りに100%とし、この価格を価値に置き換えるならば、それは $(40c + 10v + 10m) \times 4 = 240$ となるであろう。もしそうであるとすれば、農業資本の有機的構成は、4対1であるから、それが5対1の発達表式にはなじみうるものではない。したがって、土地生産物240(第1表)を、発達表式の生産部門の一つとして、すなわち消費手段Ⅱ2000 $K_m$ の一部として組み入れるためには、なにはともあれ農業資本の有機的構成4対1を、発達表式のそれと同じく5対1に引き上げる必要があるだろう。

そこで、第1表(平均利潤率20%による利潤を含有する生産価格を軸として農業超過利潤を析出したそれ)を、発達表式の諸事情、つまり資本構成5対1や平均利潤率16 $\frac{2}{3}$ %に立脚して必要最小限度の組み直しをすると、第2表のようになるであろう。両表を見比べると、その相違は、資本前貸と平均利潤とに表われている。まず資本前貸が、どの土地ランクでも50から51 $\frac{3}{4}$ シリングに、



第2表 差額地代第1形態（訂正表）

土地種類	生産物		資本 前貸	利 潤		地 代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	$51\frac{3}{4}$	$\frac{1}{4}$	$8\frac{1}{4}$	—	—
B	2	120	$51\frac{3}{4}$	$1\frac{1}{4}$	$68\frac{1}{4}$	1	60
C	3	180	$51\frac{3}{4}$	$2\frac{1}{4}$	$128\frac{1}{4}$	2	120
D	4	240	$51\frac{3}{4}$	$3\frac{1}{4}$	$188\frac{1}{4}$	3	180
合 計	10	600				6	360

（注）本表は、拡大再生産（発達）表式の資本構成5対1および平均利潤率 $16\frac{2}{3}\%$ に合致するように、第1表のそれ（同4対1と20%）を訂正したものである。といっても収量や市場価値、それに地代にはいささかの変更もない。ただ資本構成が4対1から5対1に高度化されるため、各土地ランクの資本前貸が、それぞれ $1\frac{3}{4}$ シリングずつ、つまり50から $51\frac{3}{4}$ シリングに増額される。その代わりに利潤は、その分（ $1\frac{3}{4}$ シリング= $\frac{1}{42}$ クォーター）だけ、どのランクでも減らされる。

つまりそれぞれ $1\frac{3}{4}$ シリングずつ増額された。そのために、各経営の平均利潤は、それだけ（ $\frac{1}{42}$ クォーター= $1\frac{3}{4}$ シリング）減額されて、いまや10から $8\frac{1}{4}$ シリングに減少したのである。

というわけで、土地生産物全体の改変内容をまとめると、一方では資本前貸が $5\frac{5}{4}$ シリング（ $3\frac{1}{2}$ クォーター）増加したが、他方では、そのシワ寄せで平均利潤がそれだけ減少させられた。けれども収量や市場価値、それに地代は、第1表と変わらないのである。

それでは、訂正表（第2表）の諸指標を価値次元に戻してみよう。仮りに剰余価値率を100%とするならば、各土地ランクの生産物は、 $42\frac{3}{4}c + 8\frac{1}{4}v + 8\frac{1}{4}m = 60$ となるであろう。そしてまた総土地生産物は、その4倍であるから、 $171\frac{3}{4}c + 34\frac{3}{4}v + 34\frac{3}{4}m = 240$ になるはずである。農業資本の有機構成や利潤率は、いまや5対1と $16\frac{2}{3}\%$ とに改変され、発達表式のそれと合致するのである。

そこで第2表の土地生産物を、仮りに一国の総農産物または総食糧であるとし、発達表式の部門Ⅱに組み入れてみよう。すると部門Ⅱ2000Kmは、軽工業品Ⅱa 1760Kmと農産物Ⅱb 240Kmとの亜部門に分割される。亜部門の資本構成は、もちろん5対1である。けれども、そのばあいには避けがたい可変資本や剰余価



## 拡大再生産と虚偽の社会的価値(下) (姜)

### 拡大再生産(発達)表式と農業部門

亜部門	I.	5000 c	+	1000 v	+	1000m	=	7000	生産手段
	II.	1430 c	+	285 v	+	285m	=	2000	消費手段
	II a	1258 c	+	251 v	+	251m	=	1760	軽工業品
	II b	172 c	+	34 v	+	34m	=	240	農産物(実体)
	bf	258 c	+	51 v	+	51m	=	360	農産物(虚偽)

(注) bf は、何らかの産業部門を意味するものではない、農産物実体(II b)の  $c \cdot v \cdot m$  それぞれに加算されるであろう虚偽の社会的価値の量を明示するために、あえてそれを単独に取り出してみたものにすぎない。

値の端数を、マルクスの手法にしたがって、不変資本に移譲することにしよう。そうすれば、総生産物の部門分割と価値構成は、上掲の表式のように改編されるであろう。

さて、このように消費財が工業製品と農産物とに分割されたとはいっても、その限りでは、価値および素材の補填運動がとどこおる理由は、生れないだろう。社会的価値がそのまま市場価値に転化し、両者の大きさが乖離せずに売買される場合には、確かにそのとおりである。が、農産物の場合には両者が乖離する。前提によれば、農産物 II b 240の価値範疇  $c \cdot v \cdot m$  を表示する部分が実現されるさいには、例外なく労働実体の150%に価する虚偽の社会的価値が、市場価値の一部分として組み込まれる。かかる虚偽の社会的価値を、価値範疇べつに取り出して、表式最下段の一行にまとめてみた。これを、農産物 II b の虚偽(falsch)という意味をこめて bf と名づけよう。主題の焦点は、発達表式の総過程において、虚偽の社会的価値(bf 360)の補填が円滑に行われるか否か、に向けられなければならないであろう。

## 4. 虚偽の社会的価値の運動

いよいよ虚偽の社会的価値の実現問題、すなわち農業部門における超過利潤形成のメカニズムを論究する 때가やってきた。が、そのメカニズムとは、発



第3表 拡大再生産過程

I 5000 c I 5000 c		+	1000 v	+	1000 m	=	7000	生産手段
			II a 880 c		500 m 蓄	— 417 mc		I 417 mc
			II b 120 c			83 mv		II a 73 mc
			bf 180 c					II b 10 mc
					15 mvbf	— 貨金補給		bf 15 m
					180 mvbf			
					305 m 消	II a 227.5 c		
						II b 31 c		
						46.5 mbf	→	bf 46.5 c
II a 1258 c (+61.6 mc) I 880 v I 227.5 m		+	251 v	+	251 m	=	1760	消費手段(軽工業品)
			II a 221 v		73.9 m 蓄	(-61.6 mc)		I 61.6 m
			II b 30 v			12.3 mv		II a 10.8 mv
			bf 45 v					II b 1.5 mv
					2.2 mvbf	— 貨金補給		bf 2.2 m
					88 m 蓄	73 mc		I 73 mv
						15 mv		II a 13.2 mv
					2.7 mvbf	— 貨金補給		II b 1.8 mv
					45 mvbf			bf 2.7 m
					39.2 m 消	II a 29.2 m		
						II b 4 m		
						6 mbf	→	bf 6 m
II b 172 c (+8.4 mc) I 120 v I 31 m		+	34 v	+	34 m	=	240	消費手段(農産物)
			II a 30 v		10.1 m 蓄	(-8.4 mc)		I 8.4 m
			II b 4 v			1.7 mv		II a 1.5 mv
			bf 6 v					II b 0.2 mv
					0.3 mvbf	— 貨金補給		bf 0.3 m
					12 m 蓄	10 mc		I 10 mv
						2 mv		II a 1.8 mv
					0.3 mvbf	— 貨金補給		II b 0.2 mv
					6 mvbf			bf 0.3 m
					5.3 m 消	II a 14 m		
						II b 0.5 m		
						0.8 mbf	→	bf 0.8 m
bf 258 c (+12.6 m) I 180 mvbf I 46.5 mbf		+	51 v	+	51 m	=	360	農産物の虚偽 の社会的価値
			II a 45 mvbf		(-12.6 m)			
			II b 6 mvbf		I 15 mvbf	II b 0.3 mvbf		
					II a 2.2 mvbf	II b 0.3 mvbf		
					II a 2.7 mvbf	II b 0.8 mbf		
					II a 6 mbf			
						11.1 m		



達表式の蓄積法則——剰余価値Ⅰの半額蓄積および個人的消費Ⅰ依存の蓄積Ⅱ——を侵したり、あるいはまた労資二大階級の再生産(生活)を脅かしたりする、いわばドグマティックなものであってはならない。

さて第3表は、説明の便を考えて、発達表式の総過程を経済表的に描いてみたものである。総生産物9000のうち、まず最大の価値範疇Ⅰ5000cの補填から検討しよう。この商品が素材的には生産手段の生産手段であるから、その補填は、もっぱら資本家Ⅰどうしの取引で完結される。つまり、部門Ⅰの内部交換であるから、この交換が虚偽の社会的価値の運動と交わることはない。

ついで二大部門間の取引、つまり生産財と消費財との交換について考察しよう。そのためには、二つの前置きが必要である。まず、周知のように労資Ⅰの消費財購入は、決して蓄積目あてのものではない。それは、単純再生産の枠内の運動にすぎない。しかるに、この消費財購入が、部門Ⅱに対しては第1次の蓄積を強制するものとなる。数量的には $I\ 1000v + 500mk > II\ 1430c$  (mkは資本家の個人的消費)であるから、その強制は、消費財Ⅱ70cの不足に起因する。部門Ⅰ主導という表式的前提にしたがって、不足量は、剰余価値Ⅱを割愛して補充される。が、この剰余価値Ⅱは、部門Ⅰとの交換をつうじて、追加的不変資本(Ⅱ70mc)に転化される。第3表では剰余価値Ⅱa・Ⅱb・bfからの割愛を、それらの範疇の下に(－)で示し、これによる不变資本の補充を同じく(＋)で表わすことにした。以下の展開では、不变資本Ⅱcが増額され、いまや部門間の均衡条件 $I\ v + mk = II\ c$ が確立されているものと見なすことにしたい。

### 第3表の注

1. 部門Ⅱの分割——第Ⅱ部門がⅡa 工業消費財とⅡb 農業消費財とに細分されている。f(falsch)は虚偽の社会的価値。bfは、独自の部門ではなく、Ⅱbの各価値範疇を表示する農産物の市場価値に内包されている虚偽の社会的価値の量を示す。
2. 価値範疇——内わけは転態し合う対応範疇。mvbfは、労働者(v)が農産物(Ⅱb)を購入するさいに負担する虚偽の社会的価値部分(f)をmから補給するもの。mbfは資本家自身がそれを負担するもの。Ⅱa・Ⅱb・bfの□印は、地主が購入する部分。部門Ⅰの□印は、地主の消費需要の波及によって実現する部分。すなわち□印は、いずれも地代の関連範疇である。



それに、いま一つの前置きは、個人的欲望の構成比のことであるが、どの階級も生活のために購買する消費財の88%は、軽工業品であり、残り12%は農産物である、と仮定したい。なぜなら、総消費財  $\text{II } 2000K_m$  そのものが、軽工業品  $\text{II a } 1760$  と農産物  $\text{II b } 240$  とをもって、つまり88%と12%とによって構成されているからである。しかも、このような消費財の供給は、質量ともに三大階級の個人的欲望と対応するものでなければならないからである。

それでは、二大部門間の転態を、可変資本  $\text{I } 1000v$  の運動から考察することにして。労働者  $\text{I}$  は、仮定によれば彼らの賃金収入で軽工業品  $\text{II a } 880c$  と食糧  $\text{II b } 120c$  とを、すなわち88%と12%との割合で両者を購買するであろう（第3表では、購入し合う対応範疇の内訳を、各価値範疇の下に付記している。これを辿れば、補填過程が読み取れるだろう）。その場合、工業製品の入手には何の障害もない。が、食糧購入は問題なしとしない。食糧の市場価値が高騰し、もはや労働者  $\text{I}$  の購買力が及ばなくなるからである。すなわち、彼らが求める食糧（5クォーター＝総食糧の50%）の価値実体は、 $\text{II b } 120c$ （つまり  $24Sh \times 5Q$ ）にすぎない。なのに、150%の虚偽の社会的価値（ $bf \ 180c$ ）が余計に加算され、その市場価値は、いまや300に暴騰したのである。

ところで、前提によれば労働力の価値と価格（賃金）とは等しい。とするならば、食糧騰貴による不足賃金は、剰余価値  $\text{I}$  から割愛して、追加的に補給するほかないであろう。仮りに補給賃金を  $mvbf$ （賃金収入  $v$  で労働者が、農産物  $\text{II b}$  購入のさい負担を強いられる虚偽の社会的価値 *falscher sozialer Wert* は、剰余価値  $m$  から割愛されるという意味をこめて）で表わし、第3表では補給先を矢印で示すことにしよう。すると労働者  $\text{I}$  の場合には、本来的賃金  $\text{I } 120v$  と補給賃金  $\text{I } 180mvbf$  とを農業資本家に支払うことによって、はじめて食糧の必要量（5クォーター）を入手することができるのである。

つぎに、剰余価値  $\text{I } 1000m$  を見よう。仮定によれば、まずその半額が追加的生産資本に、つまり資本構成が5対1のままであるから、 $\text{I } 500m$  が  $417mc$  と  $83mv$  とに転化されるだろう。そのうち前者は、もちろん資本家  $\text{I}$  どうしの交換をつうじて補填される。が、後者（ $\text{I } 83mv$ ）の運動は、追加的労働者  $\text{I}$  が軽工業品（ $\text{II a } 73mc$ ）と食糧（ $\text{II b } 10mc$ ）とを、すなわち前者88%と後者12%



とを、購入するようになるであろう。ここでも、食糧購入にともなう虚偽の社会的価値の負担(bf 15m)は、剰余価値Ⅰから割愛される補給賃金(Ⅰ 15mvbf)で賄われるのである。

というわけで剰余価値Ⅰは、半額の蓄積および二度の賃金補給のため、いまや305mを残すだけとなった。これは、資本家Ⅰの個人的消費ファンドの全部であって、例によって軽工業品や食糧(Ⅱa 227.5c + Ⅱb 31c)の購買と、「虚偽」の負担(bf 46.5c)とに充てられるだろう。

以上の展開で部門Ⅰは、拡大再生産に必要な生産財や消費財を過不足なく確保したことになる。その限りでは、たしかに問題がないように見える。しかし、部門Ⅰには商品在庫——すなわち労資Ⅰによる虚偽の社会的価値の負担分量を表示する剰余価値。第3表では四角括弧□で囲ったⅠ 15mvbf + 180mvbf + 46.5mbf = 241.5m——を抱えている。それだけではない。資本家Ⅰが流通過程に投下した余分な貨幣、つまり前述の「虚偽」負担のために支出した貨幣さえも還流していない。これらは、部門Ⅰにとって焦眉の課題である。が、この類の難題は、論述の便を考え一括して後述したい。ここでは、問題を確認するだけにとどめよう。

では、軽工業部門Ⅱaを検討しよう。不変資本Ⅱa 1258cは、もとより労資Ⅰの軽工業品の需要量に満たない。そのため不足部分(追加的不変資本Ⅱa 61.6mcに転化するそれ)は、剰余価値から補充される。したがって、軽工業部門の不変資本と追加的不変資本とを表示する商品を合わせると、Ⅱa 1319.6cに達し、本来ならば労資Ⅰの軽工業品需要と合致するはずである。しかるに、そのうちⅡa 1107.5cだけが、すでに見た労資Ⅰとの交換(つまりⅠ 880v + 227.5m = Ⅱa 1107.5c)をとおして、現物で補填される。けれども、その残り——第3表では四角括弧内のⅡa 212.1c——は、目下のところ買手がなく、商品形態のままである。

それはそれとして、軽工業労働者の生活資料を考察しよう。彼らも賃金収入Ⅱa 251vを88%と12%とに分けて、軽工業品(Ⅱa 221v)と食糧(Ⅱb 30v)とを購買するであろう。後者の購入にさいしては、ここでも価値実体の150%(bf 45v)を余計に支払わされる。が、それは、けっきょく剰余価値の負担(Ⅱa



45mvbf) に帰着されるのである。

ところで、剰余価値Ⅱa は当初251mであった。けれども、労資Ⅰの個人的消費に起因する前述の第1次蓄積Ⅱa は、資本構成が5対1であるから、73.9mを追加的生産資本(61.6mc+12.3mv)に転化させるであろう。その追加的不変資本は、すでに詳述したので、ここでは補填ずみと考えよう。それに軽工業の追加的労働者も、例の割合で生活資料(つまりⅡa 12.3mv=Ⅱa 10.8mv+Ⅱb 1.5mv)を購入するであろう。この場合にも、食糧代金の過当払い(Ⅱb 1.5mv×1.5=bf 2.2m)は、窮極的に剰余価値Ⅱa の負担となるのである。

ところで、蓄積Ⅱa はそれだけにとどまらない。蓄積Ⅰすなわち追加的労働者Ⅰの軽工業品購入に起因するところの、第2次蓄積が行われる。それは、結論的にいうとⅡa 88mを追加的生産資本(Ⅱa 73mc+15mv)に転化させることになるであろう。この追加的不変資本は、すでに部門Ⅰとの交換によって補填ずみであるから、ここでむしろ必要はない。また追加的労働者も、もちろん例の割合で軽工業品と食糧(つまりⅡa 15mv=Ⅱa 13.2mv+Ⅱb 1.8mv)とを購入する。が、彼らの食糧購入にともなう不当払い部分(bf 2.7m)は、いずれ剰余価値から補給(Ⅱa 2.7mvbf)されなければならないのである。

というわけで剰余価値Ⅱa 251m は、二度の蓄積および三度の賃金補給のため211.8mが割愛され、いまや39.2mを残すだけとなった。この残額をもって資本家Ⅱa は、消費手段を購入し、また虚偽の社会的価値を負担するだろう——すなわち数式ではⅡa 39.2m=Ⅱa 29.2m+Ⅱb 4m+bf 6m というようになるであろう。

そこで、剰余価値Ⅱa の生産的または個人的消費は、たしかに過不足なく決着がついた。とはいっても、労資Ⅱa の「虚偽」負担に起因する商品在庫および貨幣の未回収は、部門Ⅰの場合と変わらない。そののみか、部門Ⅱa には不变資本すらも、その一部分(第3表の四角括弧内Ⅱa212.1c)が、在庫状態のままである。これには、いずれ立ち返ることにして、つぎは農業部門の考察を急ぐことにしよう。

さて、農産物Ⅱb 172c は、労資Ⅰ向けの食糧である。けれども、もとより量が彼らの欲望に達しないために、剰余価値から不足量(追加的不変資本Ⅱb



8.4mc に転化するそれ) を補充される。いまや労資Ⅰに供給すべき食糧は、 $\text{Ⅱ b } 180.4c$  (つまり  $\text{Ⅱ b } 172c + 8.4mc$ ) となった。これが、発達表式の規定によるところの、本来的なあり方である。それなのに、部門Ⅰの考察でみたように労資Ⅰとの取引高は、 $\text{Ⅰ } 120v + 31m = \text{Ⅱ b } 151c$  にすぎない。すなわち残りの食糧  $\text{Ⅱ b } 29.4c$  は、生産手段に転態でせず、商品形態のまま滞貨中である。

ここでも、在庫問題は留保することにして、農業労働者の消費財購入を検討しよう。彼らも、例の割合(88%と12%)で軽工業品と食糧とを購入するであろう。すなわち農業賃金  $\text{Ⅱ b } 34v$  をもって、軽工業品  $\text{Ⅱ a } 30v$  と食糧  $\text{Ⅱ b } 4v$  とを購入するだろう。それに食糧を入手するにさいしては、農業労働者であっても、それ相応の「虚偽」負担 ( $\text{bf } 6v$ ) を免れることはできない。もちろん、労働者のこのような過当払いは、農業部門でも剰余価値の負担に帰着するはずである。

ところで、農業剰余価値は、最初34mであった。が、まず労資Ⅰの食糧購入に起因する第1次蓄積として、 $\text{Ⅱ b } 10.1m$  を追加的生産資本——つまり  $\text{Ⅱ b } 8.4mc + 1.7mv$ ——に転化させた。この追加的不変資本は、すでに労資Ⅰとの交換過程で、現物補填を完了したとしよう。それに追加的労働者 ( $\text{Ⅱ b } 1.7mv$ ) の場合も、彼らが購入すべき消費財の構成や補給賃金による食糧代金の過当払いは、もちろん労働者一般のそれと変わらないだろう——すなわち、 $\text{Ⅱ b } 1.7mv + 0.3mvbf = \text{Ⅱ a } 1.5mv + \text{Ⅱ b } 0.2mv + \text{bf } 0.3m$ 、という数式に要約することができるのである。

さらに農業部門でも、軽工業部門の場合と同じく追加的労働者Ⅰの食糧購入(つまり  $\text{Ⅰ } 10mv = \text{Ⅱ b } 10mc$ ) に起因するところの、第2次蓄積が行われるだろう。資本構成が5対1であるから、追加的可変資本は、 $\text{Ⅱ b } 2mv$  でよい。この第2次の追加的労働者もまた、所定の生活資料を購入し、「虚偽」負担も強いられるだろう——すなわち、 $\text{Ⅱ b } 2mv + 0.3mvbf = \text{Ⅱ a } 1.8mv + \text{Ⅱ b } 0.2mv + \text{bf } 0.3m$  という相互転態が行われるのである。

以上で考察した農業部門における二度の蓄積および三度の賃金補給は、28.7mにも達する——その内わけは、前者が  $10.1m + 12m = 22.1m$  であり、後者が  $0.3mvbf + 0.3mvbf + 6mvbf = 6.6m$  である。したがって農業剰余価値は、い



まや5.3mが残っているだけである。農業資本家は、この残りで彼らの生活手段（Ⅱa 4m + Ⅱb 0.5m）を購入したり、「虚偽」負担（bf 0.8m）をしたりするであろう。

そういうわけで、農業剰余価値（Ⅱb 34m）は、生産的にあるいは個人的に残らず消費された、とはいっても剰余価値の一部、すなわち労資Ⅱbの「虚偽」負担部分を表わす剰余価値（Ⅱb 0.3mvbf + 0.3mvbf + 6mvbf + 0.8mbf = Ⅱb 7.4m）は、いまだに商品形態のままである。この在庫が実現されないかぎり、労資Ⅱbが虚偽の社会的価値の負担のために、流通部に投下した貨幣も、出発点の農業資本家に還流してこないだろう。

さて、以上で総生産物の実現過程を一応考察した。けれども、すべての生産部門が、商品の在庫や貨幣の未回収という難問を抱えている。その在庫（第3表では四角括弧で囲ったもの）を、一目で分かるようにまとめると、つぎの数式四行に要約されるだろう。

商品在庫一覧表

I.	15mvbf + 180mvbf + 46.5mbf =	241.5	生産手段Ⅱa, Ⅱb
Ⅱa.	212.1c + 2.2mvbf + 2.7mvbf + 45mvbf + 6mbf =	268	軽工業品
Ⅱb.	29.4c + 0.3mvbf + 0.3mvbf + 6mvbf + 0.8mbf =	36.8	農産物（実体）
	↓		
bf.	44.1c + 11.1m	=	55.2 農産物（虚偽）

（注） ↓や—印は、農産物の実体（Ⅱb）と「虚偽」（bf）との対応関係を示す。

在庫一覧表によると、その総量は、546.3（生産財241.5、消費財304.8）である。別言すると総生産物9000の約6%が、いまなおデッドロックの状態にある。それだけではない。虚偽の社会的価値55.2——農産物在庫36.8に加算されるそれ——も、未だ実現されず、それだけ農業超過利潤の形成が未完結のままである。

とはいっても、労資二大階級には、もはや消費財を購買する支払能力はありえない。いわんや虚偽の社会的価値の、これ以上の負担能力などは論外である。でも、生産財の在庫241.5は、素材的に消費財部門の不変資本であるから、一見すると販売されて当然である。しかし、補填されるべき消費財部門の不変



資本 ( $\text{II a } 212.1c + \text{II b } 29.4c = \text{II } 241.5c$ ) そのものが、まだ商品形態のままであり、実現の見通しさもない。とするならば、生産財在庫の解決につながる顕在的需要もあるとはいいがたい。

そうだとすれば在庫問題は、労資とともに年価値生産物を分かち合う地主階級の欲望(需要)に、一縷の期待が持てるかどうか、に焦点がしぼられるだろう。彼らは、土地所有の経済的目的たる貨幣地代360G(第2表参照)を、年初に農業資本家から受け取ると仮定しよう。そしてまた、地主特有の寄生性性格にもとづき、その全額を年度内にしかも不生産的に消費するものとしよう。繰り返しになるが、さらにもう一つは、地主の消費パターンもまた、労資のそれ——軽工業品88%と農産物12%とを消費するが、後者には150%を余計に支払うというあり方——と、全く同様であるとしよう。すると土地所有者の消費支出は、 $360G(\text{地代}) = \text{II a } 268(\text{軽工業品}) + \text{II b } 36.8(\text{農産物} \cdot \text{実体}) + \text{bf } 55.2(\text{農産物} \cdot \text{虚偽})$ 、という数式に要約することができるであろう。

さて、土地所有者のかかる購買は、つぎのような転態運動を連動させるであろう。まず第一に、彼らの生活資料の購入は、消費財の在庫全体の実現を意味するものである。だから第二に、労資  $\text{II a}$  や  $\text{II b}$  が「虚偽」負担のため支出したままになっていた貨幣が、資本家の手元にそれぞれ回帰する。また第三に、消費財在庫の実現には、同部門の不変資本の一部分を表示する在庫商品 ( $\text{II a } 212.1c + \text{II b } 29.4c = \text{II } 241.5c$ ) の販売も含まれている。しかして第四に、第三の売上貨幣をもって資本家  $\text{II a}$  および  $\text{II b}$  は、生産財在庫 ( $\text{I } 241.5m$ ) を仕入れて、不変資本の現物補填を完了することができる。かかる生産財在庫の実現によって第五には、労資  $\text{I}$  が「虚偽」負担のため支出した貨幣も、資本家  $\text{I}$  に還流するのである。そして最後に第六として、農業部門では、農産物在庫 ( $\text{II b } 36.8$ ) の販売過程で、虚偽の社会的価値も最終的部分 ( $\text{bf } 55.2$ ) が実現され、かくして農業超過利潤(差額地代  $\text{I } 360G$ ) の形成が完結されるのである。

以上のように、総生産物の価値補填ならびに素材補填は、食糧の高騰または地主の扶養という障碍要素を持ち込まれたにもかかわらず、過不足なく円滑に展開されるであろう。それは、総資本や生産関係はもとより、三大階級の拡大



再生産の総体を跡づけるものと言ってもよい。総資本は、いまや次のような生産資本の編成、すなわち『資本論』（第2巻第3編第21章）の論述と全く同額の資本構成をもって、やがて第2年度の拡大再生産を開始するであろう。

第2年度生産資本

$$I. 5000c + 417mc + 1000v + 83mv = 5417c + 1083v = 6500 \text{ 生産手段}$$

$$II. 1430c + 70mc + 83mc + 285v + 14mv + 17mv = 1583c + 316v = 1899 \text{ 消費手段}$$

$$II a. 1258c + 61.6mc + 73mc + 251v + 12.3mv + 15mv = 1392.6c + 278.3v = 1670.9 \text{ 軽工業}$$

$$II b. 172c + 8.4mc + 10mc + 34v + 1.7mv + 2mv = 190.4c + 37.7v = 228.1 \text{ 農業}$$

なお、農業資本の地代準備資金として360G（第1年度）+38.7G（第2年度増加分）=398.7Gが必要であろう。第2年度の地代増加額38.7Gは、同年度の追加的土地生産物（ $18.4c + 3.7v + 3.7m = 25.8$ ）の150%に相当するところの、虚偽の社会的価値が地代に転形したものである。

## 5. 総括

前節の展開では、資本の有機的構成の高度化が度外視されている。この高度化を表式に導入すると、それは、不均等発展の法則<sup>7)</sup>を写しだす機軸をなすものであり、したがってより具体的な論理的階梯を描写するものでもある。けれども、さしあたり本稿の主題にとって必要不可欠なものではあるまい。というよりも高度化を導入すると、いたずらに論述を煩雑化するくらいさえもあって、本稿では捨象することにした。が、そうであっても、つぎの意義を損なうことはないだろう。すなわち発達表式は、資本主義的生産様式の高度な発展段階の総姿態を、別言すると、少なくとも資本の自由競争による発展が極点に達した

7) ちなみに、資本の有機的構成の一定不変を前提とするマルクスの二種類の拡大再生産表式でも、不均等発展の法則が確認できるかのように見なす謬説がある。これに対する厳密かつ有効な批判的研究としては、つぎの論稿を参照されたい。林直道「第一部門優先発展の法則——拡張再生産における二大部門の相互関係について——」『研究と資料』第9号 大阪市大 1959、横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社 1960.10 転載。



段階の生産力および生産関係の総体を圧縮的に総括した、いわば一幅の見取図であること、これがその意義である。

ともあれ、かかる経済構造のなかにおいて——ここでは封建時代とちがって農業は資本によって占領され、地主が社会の主要な当事者たる労資について第3位に降格されるのだが——土地所有者の経済基盤または存立基礎は、どのように保持され発展するのか。設例によれば、最劣等地以外の土地経営では、単一の市場価値のみが許容されるという実現機構のおかげで、市場価値(市場調整的生産価格)と個別的価値(個別的生産価格)との差額が、余分な収益として生ずる。つまり一物一価の媒介によって発生する虚偽の社会的価値(360シリング)は、一般的な社会的価値(240シリング)に合体され、後者と同時かつ同格で市場価値に転化し、実現される。これが、超過利潤を形成し、やがて差額地代に転形される。この地代の大部分(なぜ全額でないかは後述の第二で展開する)は、労働力の価値と価格(賃金)とが等しいとするならば、すべての産業部面の剰余価値から割愛・補填されなければならない。とはいっても、割愛される剰余生産物が、そのまま土地所有者の不生産的な消費過程に入り込むとは限らない。その財貨には、彼らの不生産的消費とは無縁の生産財も含まれているからである。

そこで、社会の地主扶養の仕組みを結論的に要約すると、つぎのようになるだろう。一方では、食糧の実現過程で総剰余価値の一部分が買手をつうじて農業部門に集積され、超過利潤を形成するだろう。食糧消費者の地代貢納、つまり地代の価値補填が行われる。他方では土地所有者が、貨幣地代で消費財を購入して不生産的に消費する。換言すると社会は、地代の貢納額に価する生活資料を土地所有者に分与するようなものであって、いわば地代の素材補填が行われるわけである。すると貨幣地代は、いまや資本家Ⅱの手元に全額集中される。ところが部門Ⅰには、労資Ⅰが貢納した地代に相当する額の生産財が在庫として滞貨しており、また部門Ⅱでは、在庫Ⅰと等額の不変資本が素材補填を完了していない。かかる状況のなかにおいて資本家Ⅱは、売上金の一部分を割愛して在庫Ⅰを購入し、不変資本を最終的に補填するだろう。この一連の運動によって、各部門が負担した貨幣地代は、その出発点の資本家たちに残らず回



帰し、貨幣還流の法則が貫徹される。年間の地代運動は円滑に完結され、やがて次のサイクルが始まるであろう。

拙稿第1・2稿について本稿では、このような試論が、拡大再生産（発達）表式の規定する土俵のうえでも妥当するか否かの検証を試みたつもりである。以下では、簡潔化のために既述の論旨を簡条書式的に要約し、さらに若干の補足を試みることをもって結論にかえたい。

さて、虚偽の社会的価値の運動は、前節で考察したように総過程のなかで幾多の諸運動と絡みあっており、とりわけ三大階級の食糧購入と結びついている。それだけに、複雑で呑み込みにくいものがある。したがって**第一**に、虚偽の社会的価値の実現運動だけを総過程から摘出し、それを食糧消費者の階級別・部門別に組み替えて、農業超過利潤の形成過程を一目で分かるように要約してみよう。

第4表 食糧消費者別虚偽の社会的価値負担 (単位不問)

		合 計	資 本 家 階 級				労 働 者 階 級				地主階級
			小計	Ⅰ 生産 手段	Ⅱ 消費手段		小計	Ⅰ 生産 手段	Ⅱ 消費手段		
					a 軽工業	b 農 業			a 軽工業	b 農 業	
農 産 物 価 値	社会的価値 (実体) A	240	35.5	31	4	0.5	167.7	130	33.3	4.4	36.8
	虚偽の社会的 価値 B	360	53.3	46.5	6	0.8	251.5	195	49.9	6.6	55.2
	構成比(%)	100	14.8	12.9	1.7	0.2	69.9	54.2	13.9	1.8	15.3
	市場価値 (A + B)	600	88.8	77.5	10	1.3	419.2	325	83.2	11	92

(注) 第3表によって作成。なお、B/Aは150%

仮定によれば、総食糧は10クォーターであり、価値的には240である。消費手段の総量Ⅱ2000<sub>Km</sub>の12%である。もとより需給一致と価値不変とが、その前提であるから、三大階級の個人的欲望の12%は、食糧ということになるだろう。だから第4表の食糧240(実体)は、かかる割合で——すなわち資本家35.5、労働者167.7、地主36.8というように——配分されるであろう。ところが、現実の市場価格を規定する市場価値となると、実体240の150%に相当する「虚偽」360が余分に加算され、いまや600に増幅される。この不当な水ぶくれ360は、



購入食糧の多寡に応じて按分比例される。労働者階級は、その約70%を負担させられるが、資本家や地主もまた、それぞれ約15%ずつの分担を免れることはできないのである。

ところで、労働者の過当負担とはいっても、労働力の価値と価格(賃金)とが一致するという前提のもとでは、資本家の地代負担はもとより、労働者のそれも、けっきょく剰余価値範疇の負担に帰着するであろう。では、**第二に**、剰余価値からの地代割愛を、視覚にうたてて分かりやすくするために、第5表ではそれを図解してみよう。

第5表 部門別剰余価値損失

I	5000c	+	1000v	+	758.5m	+	241.5m	=	7000	生産手段
II a	1258c	+	251v	+	195.1m	+	55.9m	=	1760	軽工業品
II b	172c	+	34v	+	26.6m	+	7.4m	=	240	農産物(実体)
bf	226.5c	+	51v	+	27.3m	+	55.2(注)	=	360	農産物(虚偽)

(注)実線括弧と点線括弧とが重なり合うところの、虚偽の社会的価値 bf55.2は、bf44.1c と bf11.1m とを合わせたものである。それは、地主が購買する食糧 II b 29.4c+7.4m=36.8の150%である虚偽の社会的価値を意味する。

第5表最下段一行の実線で囲った虚偽の社会的価値 bf 360は、農産物 II b 240(実体)と同時に同格で市場価値に転化され、また実現されて、農業超過利潤(差額地代)を形成するものである。が、これを補填する価値源泉は、窮極的には剰余価値から割譲される。各部門の剰余価値の一部分を点線で囲った四角括弧が、それである。したがって、実線と点線の両括弧は、いずれも360であって、両者の量が一致する。

そこで、つぎのことは注意する必要があるだろう。すなわち、地代の窮極的源泉が剰余価値とはいっても、その全額がそうであるわけではない、ということである。地代360のうち55.2の部分は、貨幣のみが差額地代の、あるいはまた「虚偽」の単なる支払手段として、農業資本家と土地所有者とのあいだを往復するにすぎない。その意味をこめて、第5表では問題の bf 55.2を両括弧で



重なり合わせてみた。したがって残りの地代304.8が、総剰余価値の負担に帰着することになるのである。

それでは**第三**に、虚偽の社会的価値360に焦点をしばって、その実現や補填の複雑な仕組みを第6表で総括してみよう。繰り返しになるが、まず、「虚偽」の大部分（360のうち304.8）は、労資二大階級への食糧販売をつうじて実現される。が、その残り（55.2）は、地主が食糧を購入するさいの過当支払いによって解決される。所期の農業超過利潤が形成されるわけだが、それは何時しか差額地代に転形される。つぎに地代の価値源泉をみると、労資の負担部分は、各産業部面の剰余価値から割愛されるが、地主の負担部分は、彼らが受け取った貨幣地代の一部分を、農業資本家に無償で返上するようなものである。地代は、総剰余価値の一部分と貨幣地代の一部分とによって、価値的に補填される。そして最後に、地代の素材補填すなわち地主の生活過程には、労資の地代負担額に価する消費財（Ⅱa 268+Ⅱb 36.8=Ⅱ 304.8Km）が入り込むだろう。そのさい食糧（Ⅱb 36.8）に対する「虚偽」の過当支払（bf 55.2）は、もちろん地主として例外ではないのである。

第6表 虚偽の社会的価値の補填

超過利潤	bf 226.5c + 51v + 27.3m +	55.2(地)	= 360 (差額地代)
価値補填	Ⅰ 241.5m + Ⅱa 55.9m + Ⅱb 7.4m +	bf 55.2(地)	= 360 (価値源泉)
素材補填	Ⅱa 268(軽工業品) + Ⅱb 36.8(農産物) +	bf 55.2(虚)	= 360 (地主消費)

ともあれ、剰余価値は剰余労働である。こう見てくると地主扶養費の窮極的な源泉は、労働者の剰余労働以外の何ものでもない。とするならば、労働者が地主に貢納させられる労働は、どんな労働者のもので、しかも彼らの労働のなかでどれくらいの比重を占めるのか。第四点としては、これを取りあげよう。

第7表で見るように一国の労働は、必要労働と剰余労働とを合わせると、価値2570に凝結される。仮りに、一単位の価値または貨幣を一労働日で生産できるとしよう。そしてまた価値の数値を、そのまま労働日や貨幣のそれとして読み替えることにしよう。総地代は、たしかに360Gであった。が、うち55.2G



は、前述の第二で見たように地主が食糧購入のさいに、いわば無償で返還するようなものである。だから、労働者階級による地主扶養の負担は、304.8Gであるか、あるいは304.8労働日と言ってもよい。

第7表 総労働と地主扶養労働

(単位不問)

		合 計	Ⅰ 生産手段	Ⅱ 消費手段	
				Ⅱ a 軽 工 業	Ⅱ b 農 業
年間 総労働	必 要 労 働	1285 v	1000 v	251 v	34 v
	剰 余 労 働	1285 m	1000 m	251 m	34 m
	計(A)	2570	2000	502	68
虚偽の 価値の 社会的 負担	資 本 家 階 級	53.3	46.5	6	0.8
	労 働 者 階 級	251.5	195	49.9	6.6
	計(B)	304.8	241.5	55.9	7.4
	構 成 比 (%)	100.0	79.2	18.3	2.4
	対年間労働比B/A(%)	11.9	12.0	(注2) 11.1	(注3) 10.9

(注1) 地主扶養の実質的労働量は、360(虚偽の社会的価値) - 55.2(地主の「虚偽」負担) = 304.8である。

(2) B/A(地代負担率)が部門Ⅰのそれより若干少ないのは、部門Ⅰ主導という規制を受けて資本家Ⅱaの食糧消費率(対剰余価値比)が資本家Ⅰのそれよりも若干低いからである。

(3) 注2と事情は同じ。

なお、本表は第3表によって作成したものである。

そのうちの約80%は、労働者Ⅰの貢納労働である。部門Ⅱの労働者は、残り約20%を貢ぐようなものである。とはいっても、所属部門の相違によって地主扶養の労働負担が量的に異なることを意味しない。労働者である限り、毎日もしくは年間の自己労働の約12%は、所属の如何を問わず地主に貢納させられる運命にある、したがって地主階級の搾取対象は、独り農業労働者だけではなく、労働者階級の総体である。地代範疇揚棄の担い手が、総労働者階級といわれる理論的または経済的な根拠も、じつはここにあると思われる。

このように、土地所有者と労働者との利害は、相容れない関係にある。が、土地所有と資本との利害もまた、決して呑んばしいものとはいいがたい。土地



所有という磁力をもって、資本が汲み上げた剰余価値の一部分を地代の名目で掠め取るからである。では、最後に**第五点**として、地代による資本の損失度合について触れたい。

第8表 虚偽の社会的価値による資本のロス (単位不問)

		合 計	Ⅰ 生産手段	Ⅱ 消 費 手 段	
				Ⅱa 軽 工 業	Ⅱb 農 業
投 下 資 本 (A)		7715	6000	1509	206
剰 余 価 値 (B)		1285	1000	251	34
利 潤 率 % (B/A)		16.7	16,7	16.6	16.5
「虚偽」負担	賃 金 補 給 (C)	251.5	195	49.9	6.6
	資 本 家 負 担 (D)	53.3	46.5	6	0.8
	計 (E)	304.8	241.5	55.9	7.4
利 潤 推 移	B — C (F)	1033.5	805	201.1	27.4
	利 潤 率 % (F/A)	13.4	13.4	13.3	13.3
	B — E (G)	980.2	758.5	195.1	26.6
	利 潤 率 % (G/A)	12.7	12.6	12.9	12.9

(注) 第3表によって作成。なお、利潤率(B/A)Ⅱa・Ⅱbは、部門Ⅰのそれに比べてやや低い。前者では分数化を避けるために、マルクスの手法によって資本の端数(Ⅱa3+Ⅱb2=5)を不変資本にのみ計上し、それだけ資本構成が後者よりも高いからである。利潤率(F/A)についても、同じことが言える。ところが利潤率(G/A)Ⅱa・Ⅱbは、部門Ⅰのそれよりも、むしろ高い。それは、剰余価値に占める資本家Ⅱa・Ⅱbの食糧消費したがって「虚偽」負担が資本家Ⅰのそれよりも少ないからである。

第8表が立証するように、もとより平均利潤率は、 $16.7\% \left( \frac{1285m}{7715K} \right)$ であった。なのに、虚偽の社会的価値によって規定される補給賃金が、剰余価値から割愛されるから、これだけで平均利潤率は、 $13.4\% \left( \frac{1033.5m}{7715K} \right)$ に低下する。そののみか、資本家自らの例の負担をも剰余価値のロスとして計上するならば、平均利潤率は、いまや $12.7\% \left( \frac{980.2m}{7715K} \right)$ への激減を余儀なくされるのである。